

<研究資料>

鳥取大学附属学校部における

スクールカウンセラー活動についての現状と課題

石本志穂

Current Status and Perspectives of School Counselors' Activities in the  
Affiliated Schools of Tottori University

ISHIMOTO Shiho

キーワード：附属学校，スクールカウンセラー，教育相談，外部リソース

Key Words : Affiliated Schools, School Counselor, Educational Counseling, Outside Resources

はじめに

本稿では、スクールカウンセラー（以下 SC）からみた附属学校部の不適應状態の児童生徒への支援の特徴を述べ、附属学校部に合った SC の活動の仕方について検討し、今後の展望について報告することを目的とする。

1. 附属学校部の教育相談体制の特徴

附属学校部の不適應状態の児童生徒への支援は、国立大学附属学校部であるという点から、県内公立学校よりも乏しくならざるを得ないといえる。

第一に、県内公立学校であれば活用できる支援の活用が難しいという点である。例えば、生徒指導専任相談員の配置がないこと、スクールソーシャルワーカーの活用が難しいことなどがあげられる。また、不適應状態にある児童生徒の中に学習への困り感を抱いている場合があるが、そのような特別支援対応が有効であると考えられる児童生徒への支援も乏しいといえる。例えば、LD 等専門員の活用が難しいことや、特別支援教室の設定がないこと、特別支援教育支援員の配置がないことや、通級指導教室の活用が難しいことなどがあげられる。

また、教職員数が限られているため、コーディネーターの役割（児童生徒への支援のとりまとめ、連携や引継ぎなど）を、附属小学校と附属中学校では学級担任や管理職が兼任していることが多く、その必要性を多くの教職員が感じているにも関わらず、コーディネーターとしての職務にかけられる時間数が限られ、児童生徒が不適應状態になると、支援が限定的になる場合があると SC は感じている。

第二に、附属学校部に外部の SC が関わるものがなかったという経緯である。附属学校部の SC はこれまで鳥取大学の大学教員が兼任しており、支援は担当する大学教員や教職員個々の関心に依る場合が多く、担当が変わると体制として継続しにくかったのではないかと推測する。外部の SC を活用するという体制は著者が勤務して以降の新しいものといえ、担当が変わっても残っていくような附属学校部に合った教育相談体制を検討していく必要があると考えている。

これらの特徴をふまえたうえで、附属学校部に合った不適応状態の児童生徒への支援を検討するため、他国立大学附属学校におけるスクールカウンセリング活動の情報を得るため、2019年1月、著者は島根大学教育学部附属学校園 SC との情報交換を行った。また、その際に話題が上がった大学内の専門家との連携について模索するため、2019年10月、鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センターより助言を受けた。その内容より、附属学校部に合った支援を行ううえで活用できる点を以下に記載する。

### **(1) 島根大学教育学部附属学校園スクールカウンセラーとの情報交換**

2019年1月、島根大学教育学部附属学校園 SC と、不適応状態の児童生徒への支援をどのように行っているのかについての情報交換を行った。その結果、附属学校部での支援に活用できる内容は以下のとおりだった。

- ①教育相談担当者や特別支援対応担当者の役割（困り感のある児童生徒の現状と対応のとりまとめ、経過観察及び学年を超える引継ぎ、SCを含む他専門職との連携などのコーディネーターの役割）について、各学校部でどのようになされているのか確認する
- ②特別支援対応が必要な児童生徒については、大学内の専門家に観察をしてもらい、対応についての助言を得る
- ③教職員と SC のコンサルテーションの場を、教育相談にまつわる研修の場としても意識し、SC は関連資料などを随時提供する
- ④学校外で、心理的、医療的、福祉的、司法的ケアを受けられる場を SC が把握し、学校と支援者との間で顔のみえる連携を行う
- ⑤学校内の相談室を整備し、安心して相談できる場を児童生徒保護者に提供する

### **(2) 鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センターとの情報交換**

2019年10月、(1)の②に記載したように、特別支援対応が必要な児童生徒への支援について、鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センターとの情報交換を行った。その結果、鳥取大学附属学校部の SC として活用ができる内容は以下のとおりだった。

- ①困り感のある児童生徒について、個別の指導計画を作成する
- ②同児童生徒への対応について、定期的な支援委員会を行い、対応について複数の立場の教職員が検討し、学校全体で共有する
- ③外部の専門家（大学内での専門家や県で活用ができる LD 等専門員）より支援の方法について示唆を得る
- ④とりまとめを行うコーディネーターの役割を設定する
- ⑤特に小学校については、T 式のフォローアップを対象児に薦める

## **2. 考察と今後の展望**

附属学校部での SC の職務を、文科省の『教育相談等に関する調査研究協力者会議(第2回)』配付資料に記載されている内容（生徒、保護者、教職員へのカウンセリング／コンサルテーション／カンファレンス／研修・講話／査定・診断・調査／予防的対応／危機対応、危機管理）と類するものとして考えると、附属学校部 SC は、各学校部の児童生徒の状況や教職員からの意見をふまえ、その職務を附属学校部に合った方法で実施していくことが重要といえる。その

際、1 で記載した各機関からの情報や助言も助けとなりうるだろう。それらをふまえて、下記に簡単ではあるが、具体的な今後の各学校部での SC の活動の展望をまとめる。

### (1) 附属中学校について

2019年度 SC が勤務する日を金曜日の午後と固定した。これは、相談ニーズのある生徒や保護者と面談日時を合わせやすくしたいという附属中学校からの依頼を受けたためである。相談数の増加はこのことにもよると考えられる。このため、継続面談に至りやすく、対応について関連教職員と情報共有しながら検討しやすくなった。また、定期的な支援委員会では、鳥取県で活用しているアセスメントシートを活用することとした。生徒の情報、行われている支援や役割分担が視覚化され、支援を積み上げやすくなったのではないかと考えている。さらに、2019年度は参観日後の講演会にて SC が講演を行った。それ以降保護者面談が増加しており、顔が見えたことで、保護者が SC を活用しやすくなったのではないかと考えられる。

しかし、これらは SC からみた考察である。SC 面談が生徒や保護者、教職員にとって有効となっているのか、支援委員会のアセスメントシート活用のメリットデメリット等は関連教職員で検討していく必要があるだろう。

1 (1) ④で記載した他機関との連携は、特に思春期以降、二次障害が深刻になっていくリスクが考えられる中学生に重要となってくる。2019年度著者は他専門機関で行われる研修会に積極的に参加し、他専門機関の支援者と顔の見える連携を行えるように意識的に行動してきているがまだ不十分である。今後も引き続き行い、実際連携することとなった場合には、生徒、保護者、関連教職員に具体的な専門機関の様子や活用の仕方、支援者の人となり伝えていくことで、安心感のある連携を築くことにつながると考えられる。

### (2) 附属小学校について

附属小学校では、昨年度よりも相談数が減少している。SC の附属中学校での勤務が固定したのものとなったため、附属小学校で活動する時間が減少していることも要因かもしれないが、必要性が大きな場合には柔軟に日程を設定し相談に至っている。現在の活動形態が附属小学校に合っているのかどうかを検討する必要があるだろう。

附属小学校からの依頼は保護者や担任からあがってくることが多い。そのため、2018年度以降、コーディネーターの役割の一部 (SC への相談のとりまとめや連絡、日程調整) を養護教諭に依頼した。結果、児童観察や保護者面談を行った際には必ず担任とコンサルテーションをとることができている。SC が児童にできることは限られており、また、他の支援が乏しい附属学校部の状況を考えると、関わりの多い担任とコンサルテーションを行うことは、児童にとって有益だと考えられる。

相談にあがってくる児童の中には、特別支援対応が必要だと考えられる場合が多い。そのため、1 (2) で記載した内容を附属小学校に合った形で勤めていくことは、児童にとって有益であると考えられる。

### (3) 附属特別支援学校について

特別支援学校での相談件数は、昨年度よりも増加しており、今後も心理面接のニーズは継続していくのではないかと考えられる。

特別支援学校ではコーディネーターが SC との面談が必要な児童生徒のとりまとめや調整を行っている。そのため、児童生徒との面談と担任とのコンサルテーションが必ず同日行われるようになっている。SC は附属特別支援学校で面談以外を行うことはないため、日常生活で接することの多い担任と必ず情報共有を行うことができる方法は児童生徒にとって有益だと考えられる。スクールカウンセラーの力量と頻度から、ある程度言語化できる人に限って面談を行い、見立てや方針についてコンサルテーションを行っていくことしたい。

児童生徒の心理面の理解や対応については、本人や教職員のみならず、時に保護者も不安を感じている印象を受けている。そのため、今後 SC が保護者と面談を行っていくことも、支援の一環として必要が出てくるかもしれない。ただし、附属特別支援学校では、すでにそれぞれの児童生徒に合わせた教育がなされており、専門機関と連携をしている場合も多いため、児童生徒や家庭の支援全体の付置を把握する必要があるだろう。

#### **(4) 附属幼稚園について**

附属幼稚園からの要請は今年度なかったため、今後要請を受けて実際に園児の様子を見てから検討したい。

石本志穂（鳥取大学附属学校部スクールカウンセラー）